



# 平成 18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
コード番号 6390

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kato-works.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 公康  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長 氏名 向井 賢一 TEL (03) 3458 - 1130

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(金額:表示単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	41,697	18.4	2,273	43.1	2,273	68.5
17年 3月期	35,232	3.2	1,588	△ 8.1	1,349	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,529	77.4	26.08	-	5.7	3.7	5.5
17年 3月期	862	-	14.70	-	3.3	2.2	3.8

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
②期中平均株式数 18年 3月期 58,650,909 株 17年 3月期 58,662,685 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.50	2.50	5.00	439	28.8	1.6
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	293	34.0	1.1

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 50銭 特別配当 2円 50銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	64,665	27,677	42.8	471.93
17年 3月期	58,993	26,067	44.2	444.41

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 58,646,889 株 17年 3月期 58,655,756 株  
②期末自己株式数 18年 3月期 71,047 株 17年 3月期 62,180 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,678	△ 711	△ 3,252	9,999
17年 3月期	2,837	△ 451	△ 2,979	8,282

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,100	600	3.00	-	-
通期	43,000	2,400	1,400	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 87銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

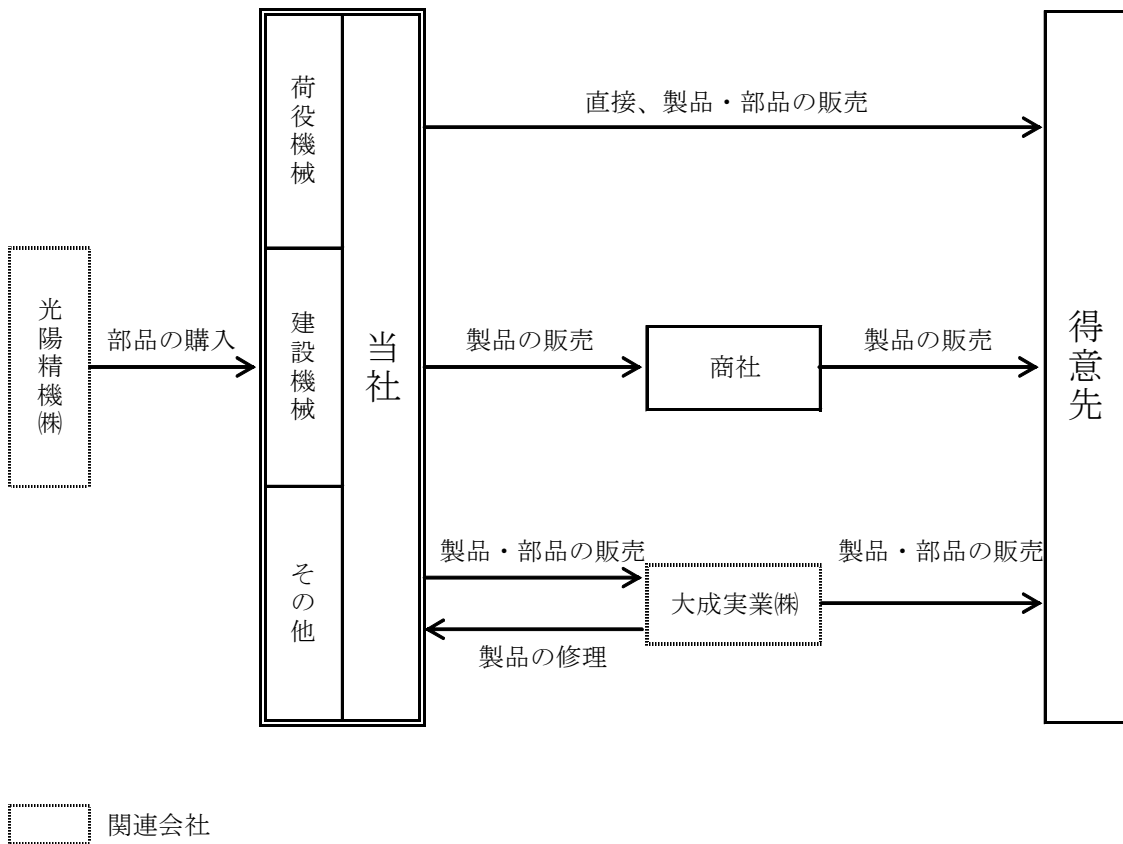
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

(1) 子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的として設立いたしましたが、平成18年5月26日操業予定のため営業上の取引を行っておりませんので事業系統図には記載していません。

(2) 関連会社である「光陽精機(株)」からは、油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品の販売・修理を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら企業体質の強化をはかるため内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上を目指しております。

具体的な課題としては、競争力の高い製品開発、営業力の強化、原価低減、固定費の削減、財務体質の強化及び管理体制の再構築などであります。

これらを達成するための経営戦略としては、堅実経営の姿勢を堅持しつつも「攻め」の経営を前面に出して、収益構造のさらなる改善を目指してまいります。

また、全社員の危機意識の共有化と目標の明確化をはかり、共通の目標に向かってベクトルを合わせ、コミュニケーションを重視した組織力の強化を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外でご信頼をいただいております「KATO」ブランドをさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります。

### (4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の回復、雇用情勢の改善等、景気は回復基調になってまいりました。

私どもの業界におきましても、国内は公共事業の削減が続くものの、民間設備投資の増加、堅調な住宅・マンション建設などにより需要は一段と回復してまいりました。また、輸出におきましても、各地域とも堅調に推移し、世界的に需要が拡大してまいりました。

このような情勢の中で、当社といたしましては、引き続き、経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力と経費削減に努め、各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注ぎました。

当期の売上高につきましては、国内は荷役機械の売上が引き続き好調に推移したことにより前期比 14.2%増の 314 億 8 千 5 百万円となりました。輸出につきましても建設機械を中心とした売上が増加したことにより前期比 33.1%増の 102 億 1 千 1 百万円となりました。その結果、売上高全体といたしましては、前期比 18.4%増の 416 億 9 千 7 百万円となりました。収益につきましては、販売価格の改善、コスト低減、業務の効率化に努めました結果、経常利益は、前期比 68.5%増の 22 億 7 千 3 百万円となり、当期純利益は前期比 77.4%増の 15 億 2 千 9 百万円を計上することができました。

部門別売上高をみますと、荷役機械部門につきましては、国内では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、前期比 17.0%増の 215 億 8 千 6 百万円となりました。輸出につきましても、各地域とも堅調に推移したことにより、前期比 13.9%増の 32 億 2 千 3 百万円となりました。その結果、荷役機械部門全体の売上高といたしましては、前期比 16.6%増の 248 億 1 千万円となりました。

また、建設機械部門につきましては、国内では、レンタル業、解体業、産業廃棄物処理業等への販売増加により前期比 5.8%増の 65 億 9 千 5 百万円となりました。輸出につきましては、中国・南アフリカ等を中心に各地域で増加いたしましたことにより、前期比 56.1%増の 63 億円となりました。その結果、建設機械部門全体の売上高といたしましては、前期比 25.6%増の 128 億 9 千 5 百万円となりました。

その他の部門につきましては、前期比 8.3%増の 39 億 9 千 1 百万円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当金として 1 株当たり 2 円 50 銭を実施しており、期末配当金は、1 株当たり 2 円 50 銭増配し 5 円（普通配当 2 円 50 銭、特別配当 2 円 50 銭）といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1 株当たり 7 円 50 銭となる予定であります。

#### (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 99 億 9 千 9 百万円となり、前期末と比較して 17 億 1 千 6 百万円増加いたしました。当期中における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金の増加は、56億7千8百万円(前期比28億4千1百万円の増加)となりました。その要因は、売上債権の増加14億7千4百万円と棚卸資産の増加7億7百万円がありましたものの、税引前当期純利益として22億8千8百万円の増加と仕入債務の増加53億9千5百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金の減少は、7億1千1百万円(前期比2億5千9百万円の増加)となりました。その要因は、工場関係の機械設備等の取得2億6千4百万円と中国子会社増資の引受4億3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金の減少は、32億5千2百万円(前期比2億7千2百万円の増加)となりました。その要因は、短期・長期借入金の返済で29億5千5百万円減少し、利益配当金の支払いで2億9千3百万円減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	41.0	41.0	41.0	44.2	42.8
時価ベース株主資本比率(%)	12.2	11.2	26.3	32.6	43.2
債務償還年数(年)	5.4	6.0	4.4	6.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	9.5	11.6	7.7	19.5

(注) 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、引き続き買い替え需要が見込まれ、新機種の販売効果等により堅調に推移すると思われれます。輸出においては、中国は昨年以來需要が回復傾向にありますものの、一部に金融引き締めの動き等もみられますが、その他の地域は堅調に推移すると見込まれております。

一方、原油高、原材料価格の動向等と不透明な部分もあります。また、量的金融緩和解除による金利の先高感、為替の急激な変動等懸念材料があります。

このため、当社といたしましては、なお一層のコストダウン、販売価格の改善、新製品の販売を強力に推進してまいります。

中国子会社工場につきましては、かねてから中国江蘇省昆山市に現地法人加藤(中国)工程机械有限公司を設立し、工場建設を進めてまいりましたが、このたび平成 18 年 5 月 26 日付けで操業を開始することとなりました。これに伴い、新たに単独決算から連結決算を平成 19 年 3 月期より開始することといたします。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高 430 億円、経常利益 24 億円、当期純利益 14 億円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①調達及び生産

近年の素材需要の逼迫により原材料価格が高騰傾向にあります。そのため、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、部品や資材の供給不足、仕入先企業の状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ②各国の規制等

当社の製品は、日本を始め輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ③製品の不具合等

当社の製品は、ISO 9001 の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

#### ④為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

## 4. 財務諸表等

## 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金	8,282		9,999		1,716
2 受取手形	21,746		21,872		125
3 売掛金	9,505		10,864		1,358
4 製品及び商品	3,867		3,731		△ 135
5 材料	3,778		4,372		593
6 仕掛品	1,426		1,676		249
7 前払費用	70		63		△ 6
8 繰延税金資産	811		1,042		231
9 その他	88		152		64
10 貸倒引当金	△ 414		△ 346		67
流動資産合計	49,163	83.3	53,428	82.6	4,265
<b>II 固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 建物	1,988		1,882		△ 105
2 構築物	195		215		20
3 機械及び装置	484		576		92
4 車両運搬具	134		117		△ 17
5 工具器具備品	192		183		△ 8
6 土地	2,545		2,545		0
7 建設仮勘定	19		19		0
有形固定資産合計	5,559	9.4	5,541	8.6	△ 18
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1 特許使用权	54		37		△ 16
2 施設利用権	53		57		3
無形固定資産合計	107	0.2	94	0.1	△ 12
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1 投資有価証券	770		1,401		630
2 関係会社株式	568		1,000		431
3 信託受益権等	1,112		1,698		586
4 破産更生債権等	2,604		2,562		△ 42
5 保険積立金	754		831		77
6 敷金	65		65		0
7 繰延税金資産	864		578		△ 286
8 その他	16		16		0
9 貸倒引当金	△ 2,594		△ 2,553		40
投資その他の資産合計	4,162	7.1	5,600	8.7	1,438
固定資産合計	9,829	16.7	11,236	17.4	1,407
<b>資産合計</b>	<b>58,993</b>	<b>100.0</b>	<b>64,665</b>	<b>100.0</b>	<b>5,672</b>

(注) 有形固定資産の  
減価償却累計額

10,312 百万円

10,431 百万円

118 百万円



## 貸借対照表

( 負債及び資本の部 )

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 負債 の 部 )</b>		%		%	
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形	8,296		12,299		4,002
2 買掛金	3,081		4,473		1,392
3 短期借入金	13,612		9,513		△ 4,099
4 未払金	22		45		23
5 未払法人税等	105		1,002		896
6 未払費用	202		310		108
7 前受金	78		66		△ 11
8 預り金	60		78		18
9 割賦販売前受利息	586		1,150		564
10 賞与引当金	278		325		47
11 製品保証引当金	198		294		96
流動負債合計	26,521	45.0	29,559	45.7	3,038
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	3,657		4,801		1,144
2 退職給付引当金	2,128		2,037		△ 91
3 役員退職慰労引当金	482		498		15
4 その他	136		91		△ 45
固定負債合計	6,404	10.8	7,428	11.5	1,023
<b>負債合計</b>	32,926	55.8	36,987	57.2	4,061
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>I 資本金</b>	2,935	5.0	2,935	4.5	0
<b>II 資本剰余金</b>					
資本準備金	7,109	12.1	7,109	11.0	0
<b>III 利益剰余金</b>					
(1) 利益準備金	733		733		0
(2) 任意積立金					
1 研究積立金	1,460		1,460		0
2 別途積立金	12,260		12,760		500
(3) 当期末処分利益	1,254		1,991		736
利益剰余金合計	15,708	26.6	16,945	26.2	1,236
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	322	0.5	699	1.1	377
<b>V 自己株式</b>	△ 9	△0.0	△ 12	△0.0	△ 3
<b>資本合計</b>	26,067	44.2	27,677	42.8	1,610
<b>負債・資本合計</b>	58,993	100.0	64,665	100.0	5,672

## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>I 売上高</b>	35,232	100.0	41,697	100.0	6,465
<b>II 売上原価</b>	29,383	83.4	34,819	83.5	5,436
売上総利益	5,849	16.6	6,877	16.5	1,028
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	4,260	12.1	4,604	11.0	343
営業利益	1,588	4.5	2,273	5.5	684
<b>IV 営業外収益</b>	( 222 )	0.6	( 445 )	1.1	( 222 )
1. 受取利息	29		13		
2. 割賦販売受取利息	30		217		
3. 受取配当金	3		4		
4. 受取損害補填金	92		1		
5. 為替差益	36		170		
6. その他	31		37		
<b>V 営業外費用</b>	( 461 )	1.3	( 444 )	1.1	( △ 16 )
1. 支払利息	367		291		
2. 棚卸資産評価損	—		65		
3. 債権信託費用	66		45		
4. その他	27		42		
經常利益	1,349	3.8	2,273	5.5	924
<b>VI 特別利益</b>	( 0 )	0.0	( 28 )	0.0	( 28 )
貸倒引当金戻入益	—		28		
<b>VII 特別損失</b>	( 30 )	0.1	( 14 )	0.0	( △ 16 )
1. 固定資産売却損・除却損	30		11		
2. 投資有価証券売却損	—		3		
税引前当期純利益	1,319	3.7	2,288	5.5	969
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	959	2.3	909
法人税等調整額	406	1.2	△ 200	△0.5	△ 607
当期純利益	862	2.4	1,529	3.7	667
前期繰越利益	539		608		69
中間配当額	146		146		△ 0
当期未処分利益	1,254		1,991		736

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減 額
当期未処分利益	1,254	1,991	736
計	1,254	1,991	736
利益処分			
利益配当金	146	293	146
取締役賞与金	-	30	30
任意積立金			
別途積立金	500	1,000	500
次期繰越利益	608	667	59

(注)当期の利益配当金につきましては、平成17年12月9日に1株につき2円50銭、総額146百万円の間配当を実施しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		1,319	2,288
2. 減 価 償 却 費		305	299
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		49	△ 108
4. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		59	△ 91
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額		△ 312	15
6. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 62	△ 18
7. 支 払 利 息		367	291
8. 為 替 差 損 益		9	△ 5
9. 割 賦 販 売 前 受 利 息 の 増 加 額		586	564
10. 固 定 資 産 売 却 損		30	11
11. 有 形 固 定 資 産 売 却 益		△ 0	△ 0
12. 売 上 債 権 の 増 減 額		2,650	△ 1,474
13. た な 卸 資 産 の 増 加 額		△ 646	△ 707
14. 仕 入 債 務 の 増 減 額		△ 1,459	5,395
15. 未 払 費 用 の 増 加 額		8	149
16. そ の 他		278	△ 554
小 計		3,182	6,055
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		62	18
18. 利 息 の 支 払 額		△ 367	△ 291
19. 法 人 税 等 の 支 払 額		△ 40	△ 103
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,837	5,678
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 435	△ 264
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		10	0
3. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 26	△ 14
4. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		-	△ 431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 451	△ 711
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		△ 805	△ 3,280
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入		100	4,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 1,977	△ 3,675
4. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△ 3	△ 3
5. 配 当 金 の 支 払 額		△ 293	△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,979	△ 3,252
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△ 0	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 593	1,716
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		8,876	8,282
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		8,282	9,999

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

- |                          |  |  |
|--------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | 子会社株式及び<br>関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br><br>時価のないもの | 移動平均法による原価法<br><br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定)<br><br>移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法      | 製品及び商品・仕掛品<br>材  | ： 個別原価法<br>料： 最終仕入原価法  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法          | 有形固定資産<br><br>無形固定資産                                   | ： 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、<br>定額法によっている<br>： 定額法                             |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 |  | 外貨建金銭債権は、期末直近1ヶ月の平均直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   |
| 5. 引当金の計上基準              |  |  |
| (1) 貸倒引当金                |  | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                |
| (2) 賞与引当金                |  | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。  |
| (3) 製品保証引当金              |  | 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金              |  | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                    |
| (5) 役員退職慰労引当金            |  | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。  |
| 6. 割賦販売受取利息の会計処理         |  | 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。      |
| 7. リース取引の処理方法            |  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                       |
| 8. ヘッジ会計の方法              |  |  |
| (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象      |  | 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。   |
| (2) ヘッジ方針                |  | 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。                        |

9. キャッシュ・フロー計算書  
 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等  
 が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値  
 の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からな  
 っております。
10. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の  
 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計  
 基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を  
 適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前会計期間)	(当会計期間)
取得価額相当額	177 百万円	177 百万円
減価償却累計額相当額	65 百万円	109 百万円
期末残高相当額	112 百万円	68 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前会計期間)	(当会計期間)
1 年以内	44 百万円	41 百万円
1 年超	68 百万円	26 百万円
合 計	112 百万円	68 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前会計期間)	(当会計期間)
支払リース料	38 百万円	44 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	44 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

(前期) (平成17. 3. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	222	764	541

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	568
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

(当期) (平成18. 3. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	222	1,398	1,175

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

(前期) (平成17. 3. 31)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(当期) (平成18. 3. 31)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(前会計期間)	(当会計期間)
① 退職給付債務	△ 2,813 百万円	△ 2,781 百万円
② 年金資産	890 百万円	931 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,923 百万円	△ 1,849 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 205 百万円	△ 187 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	－ 百万円	－ 百万円
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△ 2,128 百万円	△ 2,037 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(前会計期間)	(当会計期間)
① 勤務費用	110 百万円	107 百万円
② 利息費用	77 百万円	70 百万円
③ 期待運用収益	△ 17 百万円	△ 17 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理	69 百万円	△ 75 百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	240 百万円	84 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前会計期間)	(当会計期間)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)



## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	(前期末現在)	(当期末現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	186 百万円	－ 百万円
売掛金貸倒償却額	1,107 百万円	1,049 百万円
未払事業税否認額	－ 百万円	82 百万円
未払費用否認	－ 百万円	37 百万円
割賦販売前受利息	236 百万円	465 百万円
棚卸資産評価損・処分損	179 百万円	148 百万円
貸倒引当金繰入額	136 百万円	36 百万円
製品保証引当金繰入額	80 百万円	119 百万円
賞与引当金繰入額	112 百万円	131 百万円
退職給付引当金繰入額	860 百万円	823 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	195 百万円	201 百万円
固定資産評価損	23 百万円	22 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 218 百万円	△ 475 百万円
その他の	25 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,247 百万円	△ 1,028 百万円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>1,676 百万円</u>	<u>1,620 百万円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前期末現在)	(当期末現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	1.2%
住民税均等割等	3.8%	0.8%
評価性引当額の減少	△ 17.7%	△ 9.4%
その他の	3.6%	0.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.6%</u>	<u>33.1%</u>

## 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
荷役機械	21,280	60.4	24,810	59.5	3,529	16.6
建設機械	10,266	29.1	12,895	30.9	2,629	25.6
その他	3,684	10.5	3,991	9.6	306	8.3
計	35,232	100.0	41,697	100.0	6,465	18.4
(うち輸出額)	(7,672)	(21.8)	(10,211)	(24.5)	(2,539)	(33.1)

## 役員 の 異 動

(異動予定日：平成18年6月29日開催予定の定時株主総会終了後)

### 1. 役員 の 異 動 [ ] 内は6月29日付担当業務

#### (1) 昇 格

取締役 常務執行役員〔技術部門、プロダクトサポート部門、製造部門 管掌〕  
横 手 靖 宏 (現 取締役執行役員)

#### (2) 新任取締役候補

取締役 執行役員〔財務統括部長〕 向 井 賢 一 (現 執行役員)

#### (3) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 山 本 克 宏

### 2. 執行役員 の 異 動 [ ] 内は6月29日付担当業務

#### (1) 担当の変更

執行役員〔製造本部長兼茨城工場長〕 米 村 史 博 (現 執行役員技術本部長)

#### (2) 新任執行役員候補

執行役員〔経営監理室長兼法務室長〕 多々良 道 雄 (現 経営監理室長兼法務室長)

執行役員〔プロダクトサポート本部長代行兼品質保証部長〕  
柳 義 孝 (現 品質保証部長)

執行役員〔海外営業部長〕 石 丸 靖 (現 海外営業部長代行)

#### (3) 退任予定執行役員

執行役員 菅 野 忠 司

以 上